

## 5. 高齢者雇用

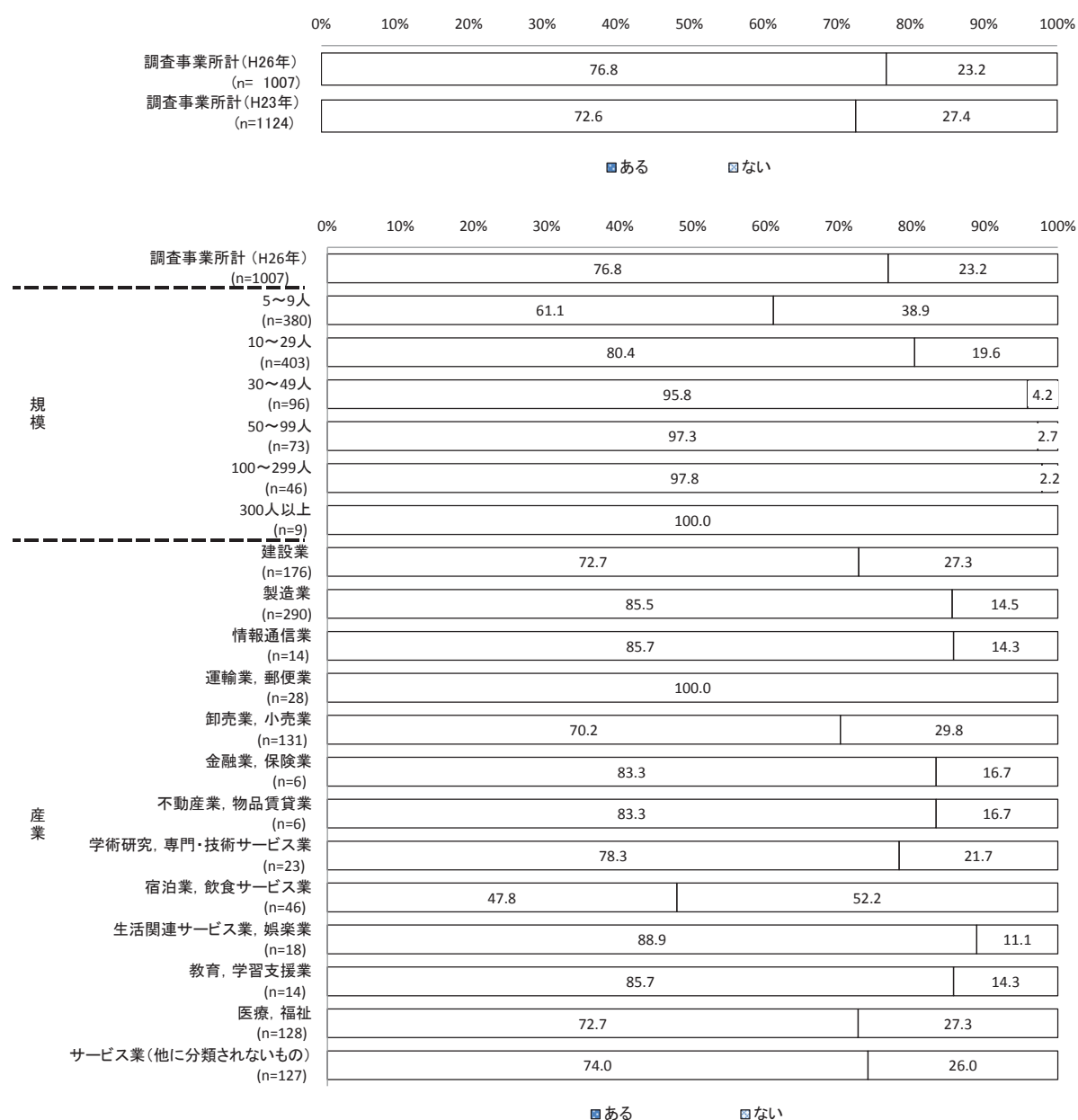
### (1) 定年制の規定と状況

定年制の規定がある事業所の割合は、調査事業所計で 76.8% となっており、前回 (72.6%) より増加している。

規模別にみると、規定のある事業所の割合は 5~9 人規模では 61.1% であるのに対し、30 人以上の規模ではいずれも 9 割を超え、規模が大きいくほど規定のある事業所の割合が高くなっている。

産業別にみると、運輸業、郵便業で 100.0% と最も高く、宿泊業、飲食サービス業で 47.8% と最も低くなっている。

図表 5-1 定年制の規定の状況



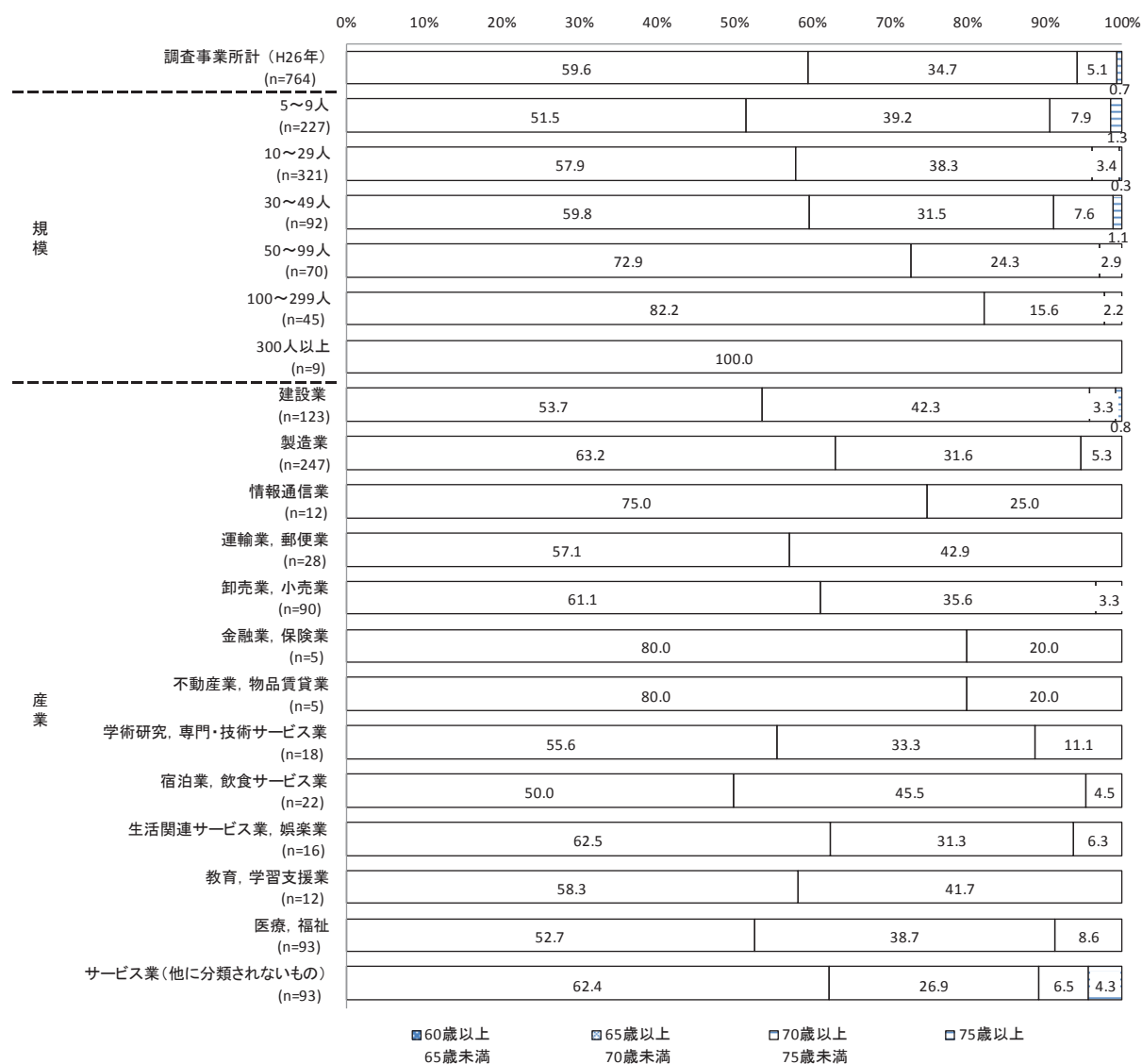
## (2) 定年年齢

定年制の規定がある事業所における定年年齢は、調査事業所計で「60歳以上 65歳未満」の割合が59.6%となっており、前回(80.6%)より減少している。次いで「65歳以上 70歳未満」が34.7%、「70歳以上 75歳未満」が5.1%、「75歳以上」が0.7%となっており、これらを合わせた定年年齢が「65歳以上」の事業所は40.5%で、前回(18.3%)より増加している。

規模別にみると、規模が大きいほど「60歳以上 65歳未満」の割合が高く、規模が小さいほど「65歳以上」の割合が高くなる傾向にある。

産業別にみると、「65歳以上 70歳未満」の割合は、宿泊業、飲食サービス業で45.5%と最も高く、次いで運輸業、郵便業で42.9%となっている。「65歳以上」では、宿泊業、飲食サービス業で50.0%、医療、福祉で47.3%、建設業で46.4%となっている。

図表 5-2 定年年齢の事業所数分布



※前回調査においては、「60歳以上 65歳未満」「65歳以上」「その他」の3択であったため、経年比較としてのグラフ掲載はしていません。

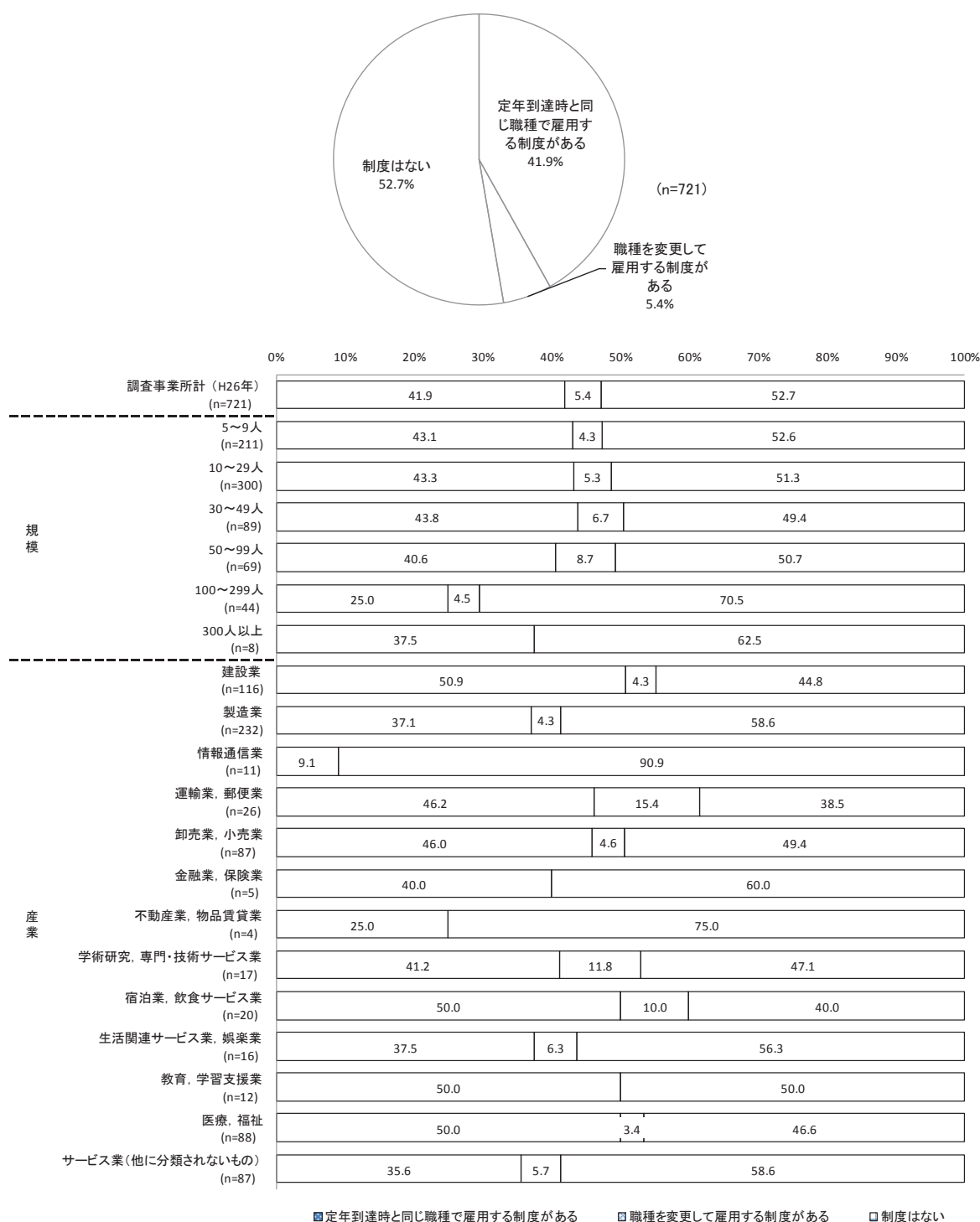
### (3) 66歳以上の労働意欲者の雇用制度の有無

66歳以上の労働意欲者の雇用制度については、「制度はない」が調査事業所計で52.7%、次いで「定年到達時と同じ職種で雇用する制度がある」が41.9%を占める。

規模別にみると、「定年到達時と同じ職種で雇用する制度がある」事業所の割合は99人以下の規模でいずれも4割程度を占めるのに対し、100～299人規模では25.0%と低くなっている。

産業別にみると、「制度はない」は情報通信業の90.9%が最も高くなっている。建設業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉では「定年到達時と同じ職種で雇用する制度がある」が概ね5割を占め、建設業の50.9%が最も高くなっている。

図表 5-3 66歳以上の労働意欲者雇用制度の有無



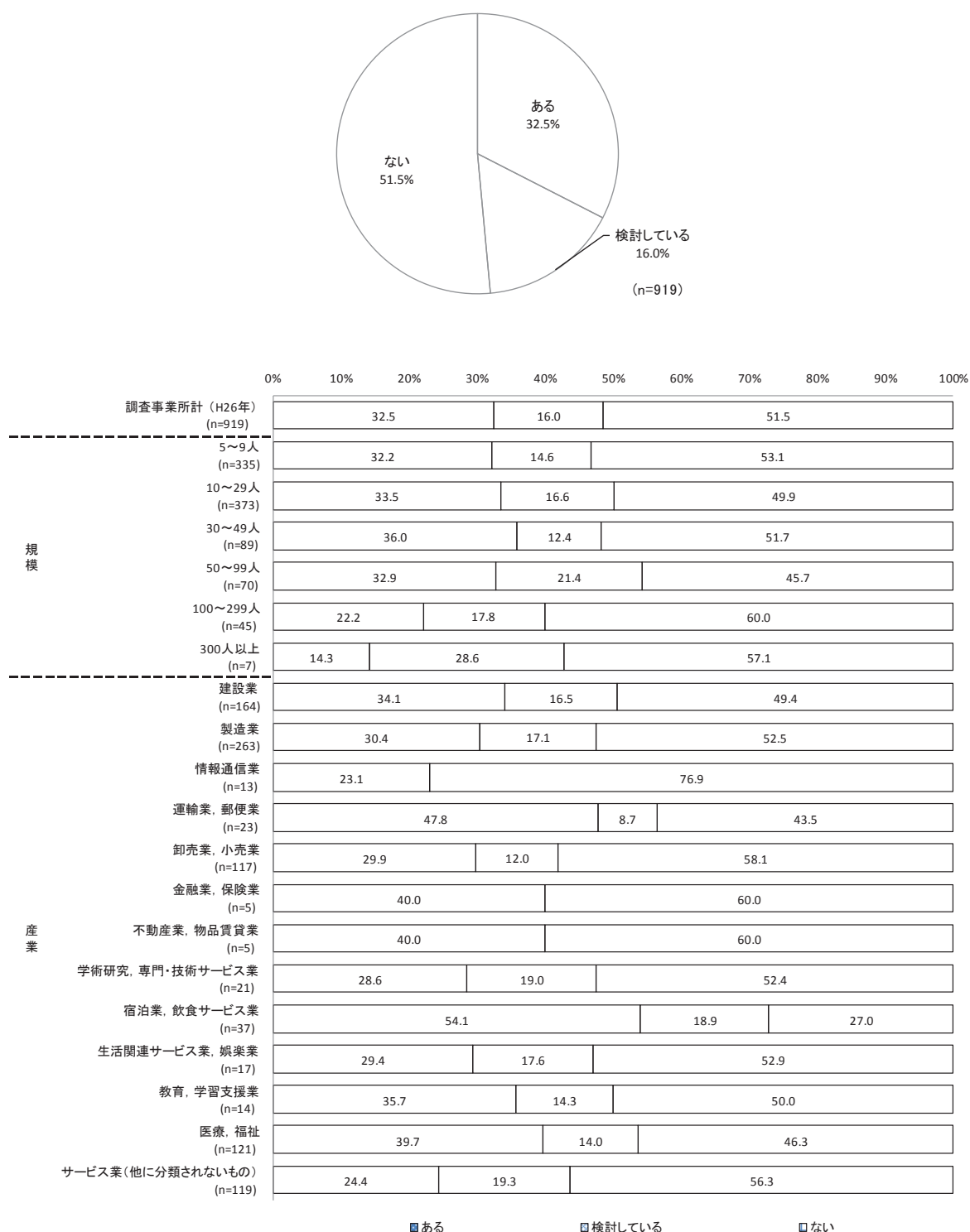
#### (4) 66歳以上の労働者採用意向の有無

66歳以上の労働意欲者の採用意向のある事業所の割合は調査事業所計で32.5%、意向のない事業所は51.5%となっている。

規模別にみると、採用意向のある事業所の割合は99人以下の規模でいずれも3割程度を占めるのに対し、100～299人規模では22.2%と低くなっている。

産業別にみると、採用意向のある事業所の割合は宿泊業、飲食サービス業で54.1%と最も高く、情報通信業では0.0%となっている。

図表 5-4 66歳以上の労働者採用意向の有無



## (5) 66歳以上を採用する職種

66歳以上を採用する職種については、「専門的・技術的職業」が調査事業所計で56.2%、次いで「管理的職業」が19.0%を占める。

規模別にみると、299人以下の全ての規模で「専門的・技術的職業」の割合が最も高く、10～29人規模では62.3%となっている。

産業別にみると、運輸業、郵便業では「輸送・機械運転の職業」が53.8%、宿泊業、飲食サービス業では「サービスの職業」が69.2%、卸売業、小売業では「販売の職業」が40.0%と最も高くなっている。その他の業種では「専門的・技術的職業」が最も高くなっている。

図表 5-5 66歳以上を採用する職種【複数回答】

